翔（しょう）

平成三十一年

79

【岸田文雄季刊誌】

Fumio Kishida DETAILED REPORT MAGAZINE
［自由民主党広島県第一選挙区支部］

Contents

○今年の課題について

○岸田政調会長の地方政調

衆議院予算委員会にて質問に立つ

岸田政調会長の地方政調会

岸田文雄は自民党政調会長として昨年から「地方政調会」を始めました。これは、これまで東京の自民党本部や国会内でしか行ってこなかった政務調査会を地方でも開催することで、現場の声を国政に反映させることを目的としています。

昨年１２月に熊本県を皮切りに、３月４日に愛知県で第８回目を数えることとなりました。これまでは熊本県では復興中の熊本城を視察したり、群馬県では年間１８０万人もの人が利用する道の駅がある川場村を訪問したりと、地方が抱える問題や課題、また成功例などの現場を直接見て、話を聞いて、雰囲気を感じて、自民党の政策に反映させています。

熊本城視察

水俣病慰霊の碑 献花

三井寺の説明を受ける

群馬県川場村

滋賀県にある三井寺

地元からの要望を受ける

時局講演会

ぶら下がり会見

季刊「翔」七十九号　発行 平成三十一年三月四日
自由民主党広島県第一選挙区支部「翔」編集室
〒730-0013 広島市中区八丁堀六-三　和光八丁堀ビル九階

岸田文雄後援会事務所

●国会事務所
〒100-8982 東京都千代田区永田町2-2-1
衆議院第一議員会館1222号室
TEL (03) 3508-7279 (直通)　FAX (03) 3591-3118

●広島事務所
〒730-0013 広島市中区八丁堀6-3
和光八丁堀ビル９階
TEL (082) 228-2411 (代表)　FAX (082) 223-7161

●岸田文雄ホームページ
http://www.kishida.gr.jp/

ケータイ用サイトQRコード

岸田文雄プロフィール

昭和32年生まれ。早稲田大学法学部卒業後、㈱日本長期信用銀行等を経て、平成５年の衆議院議員総選挙において初当選。以後９期連続当選中。

自民党青年局長・商工部会長・経理局長、建設政務次官・文部科学副大臣、衆議院厚生労働委員長などを歴任後、平成19年の第一次安倍改造内閣において内閣府特命担当大臣（沖縄担当など）で初入閣。初代消費者行政推進担当大臣として消費者庁新設の土台を作る。

平成23～24年にかけて党国会対策委員長として国会最前線で指揮をとり、与党に対して厳しい国会追及を行い、解散に追い込む。

平成24年には保守本流の政策集団である「宏池会」の会長に就任する。

平成24年発足の第二次安倍内閣において外務大臣として入閣。以降４年８ヶ月の長期間外務大臣を務め、その間オバマ米国大統領広島訪問などを実現させ、連続期間・専任期間としては戦後最長の記録を立てる。また憲政史上初の外務大臣と防衛大臣を兼務。

平成２９年自民党政務調査会長に就任。党の政策責任者として大きな期待と責任を担う。

岸田文雄フェイスブック
www.facebook.com/kishdafumio
日々の活動写真を中心に更新しています

今年の課題について

自由民主党政務調査会長
衆議院議員　岸田文雄

今年は日本にとって大切な日程やイベントが目白押しであり、取り組むべき課題も山積しています。皇位の継承が行われ、平成の時代に続く新しい時代が始まります。日本での開催は初めてとなるG20や、TICAD7、またラグビーのワールドカップが日本で開催され、さらに統一地方選挙や参議院議員通常選挙など大きく重要な選挙も多く予定されています。

このような日程や課題を通じて、今年の日本は間違いなく世界中から注目を集め、大きな責任を果たしていかなければなりません。その中にあって日本はしっかりと自らの政治や経済を安定させ、足元を固めていく必要があります。

今年の我が国に課せられた様々な課題の中で、最も大きな課題のひとつに、消費税の引き上げがあります。

今年10月、消費税の10％への引き上げが予定されています。人口減少、さらには少子高齢化、これらは我が国が直面する中長期的な最大の課題に直面している場面において、我が国の社会保障、あるいは財政の持続可能性の問題を考えた場合、消費税の引き上げ問題は避けて通ることはできません。まずはその意義について何度でも丁寧に説明をしていかなければなりません。そしてなにより、引き上げを円滑に行い、消費税引き上げの成功体験をしっかり実感することが、日本の国にとって大変重要なことだと思っています。

これからの日本の将来を考えれば今後も様々な財源が求められます。例えば社会保障。少子高齢化や人口減少が進む中、ますます大きな負担が予想されます。また国土強靭化については昨年から随分大きな議論になってきましたし、昭和40年代を中心に整備されたインフラの更新の問題も、これから大きな課題として突きつけられます。その上で我が国の活力や未来を考えるためにも、引き続きしっかり成長を続けるための投資を考えていかなければいけません。

先進国最悪と言われている今の日本の財政状況を前にして、もちろんお金を出していくことに関しては徹底的に吟味し、厳選をし、そして無駄を削っていくという努力は引き続き続けなければなりませんが、増え続ける社会保障費や少子高齢化・人口減少問題など大きな課題を考えた場合に、いつまでも出す方を削り続けるだけで果たして賄うことができるのか、国民の皆さんに負担をお願いするということにも誠実に向き合っていかなければいけないのではないか、ということについて真剣に考えなければなりません。日本の政治はこうした負担のお願いについてはずっと及び腰でした。特に消費税の引き上げについてはトラウマになってきたという時代が続いてきました。しかしこれからの日本を考えた場合に、やはり国民の未来のために必要な負担を正直にお願いするということに日本の政治は真正面から向き合う勇気を持たなければならないのではないでしょうか。そのためには、まずは政治の側の説得力や説明能力、さらには信頼や誠実さなどが求められます。そして今回の引き上げを円滑に行うことによって、成功体験を国民の皆さんとともに実感し、日本の未来を考えることに繋げるきっかけにすることの意味は、大変大きいのではないかと考えます。

いま政府は、円滑な引き上げに向けての特別な措置として色々なメニューを用意しています。キャッシュレス取引におけるポイント制度やプレミアム商品券、軽減税率やマイナンバー制度を使ったポイント制度、さらには自動車、住宅など大型の耐久消費財の購入時における優遇措置など、本当に様々な対策を用意しています。

しかしただ羅列しただけだと、「いかにもばらまきではないか」「こんなに還元するならそもそも何のために増税するのか」などという批判に繋がりかねません。よって、対策ごとの目的や対象、あるいは期間やタイミングなど、様々な要素が絶妙な組み合わせになっているという工夫について、国民にしっかりと説明しなければならないと考えています。例えばそれぞれの対策は、目的が中小企業や零細企業対策であったり、低所得者対策であったり、痛税感の緩和であったり、あるいは駆け込み需要、反動減対策であったり様々です。それぞれ目的や対象が違います。さらには、様々な対策を一斉に始めて一斉に終わったならば新たな駆け込み需要反動減を生ずるだけだということになりかねませんので、それぞれ期間を定めタイミングも考えて組合せることにより、より高い効果が発揮されるよう工夫されているわけです。これらのメニューの考え方を全体として説明しないと国民の皆様から理解を得ることは難しいでしょうし、活用されずに終わってしまいかねません。ぜひ日本の経済が未来に向けて安定して順調に発展していくためにも、消費税増税の意義と、その対策について、しっかりとした説明をし、理解を得られるよう努力していかなければならないと思っています。

一方、目を国外に転じますと、国際社会は大きな変動期にあり、いま日本はその岐路に立っていると言えます。

日露問題における北方領土や平和条約問題は戦後日本外交に残された最大の宿題のうちの一つでありますし、日韓関係においては国際法から考えてもこれまでの二国間関係から考えても、韓国側の対応は我々の理解を超えています。日本としては言うべきことはしっかりと言い、国際世論をしっかりと味方につけなければなりません。日本政府としての広報戦略をしっかりやってくことも重要です。

アジアの平和と安定という観点から、米朝首脳会談にも注目が集まります。我が国の最重要課題のひとつである拉致問題等にもしっかり取り込んでいかなければなりません。

こうした中で日本が国際社会の中でリーダーシップを発揮し、存在感をますます高めていかなければならないと思っています。

冒頭でも触れましたが、今年は重要な年となります。皇位継承など国内の行事や、G20などの国際的なイベントをはじめ、統一地方選挙や参議院通常選挙なども行われます。政治に責任は誠に大きいものがあります。ぜひこれからも多くの方のご意見を賜り、ご指導ご鞭撻、そしてご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

政調会長定例記者会見

政調審議会

ぶら下がり会見

自民党広島物産展